



不安定な投資家心理は円買いを志向？



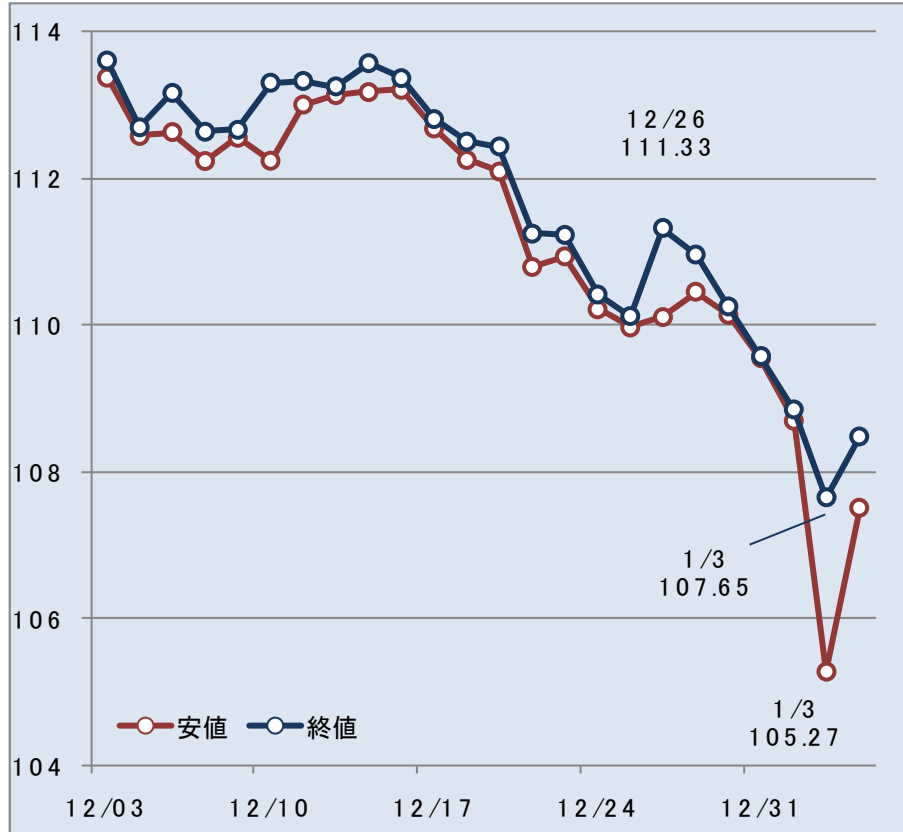
上田ハロー株式会社
執行役員 マーケット企画部長
山内 俊哉

執筆日：2019/1/7



➡ 1月3日朝の円高は行き過ぎか

■ ドル円の安値と引値



■ 1月3日の下落 (1月2日引値から)

	安値	下落幅	下落率
ドル	105.276	3.576	3.3%
ユーロ	118.940	4.571	3.7%
ポンド	132.465	4.790	3.5%
豪ドル	70.951	5.073	6.7%
NZドル	70.050	2.332	3.2%
加ドル	77.726	2.415	3.0%
スイスフラン	107.591	2.356	2.1%
南アランド	7.035	0.445	5.9%
中国人民元	15.146	0.632	4.0%



➡ クリスマス前から年末・年始に何が起こったか

➤ クリスマス休暇前

- 米金融政策への不透明感、パウエル米FRB議長解任検討（米政権）、米政府機関閉鎖
- ポジション調整の動き（IMMポジションは政府閉鎖の影響で公表されず）

➤ 年末・年始

- 2019年の見通しで米景気減速が多数を占める
- 中国製造業PMI、同Caixin製造業PMIの50割れ、米ISM製造業景況指数の悪化
- 米アップルの第1四半期売り上げ見通しの下方修正
- 市場参加者の減少、本邦金融機関の休み
- アルゴリズムなどの自動取引

数分間で円が急騰



➡ 日本は円高を警戒、米は株安を警戒

➤ 日本

- 浅川財務官：クリスマス前から投機的取引や円高傾向の牽制
- 財務省・日銀・金融庁は意見交換会を実施（12/20、12/25、1/4）

➡ 政府・日銀による介入は難しい

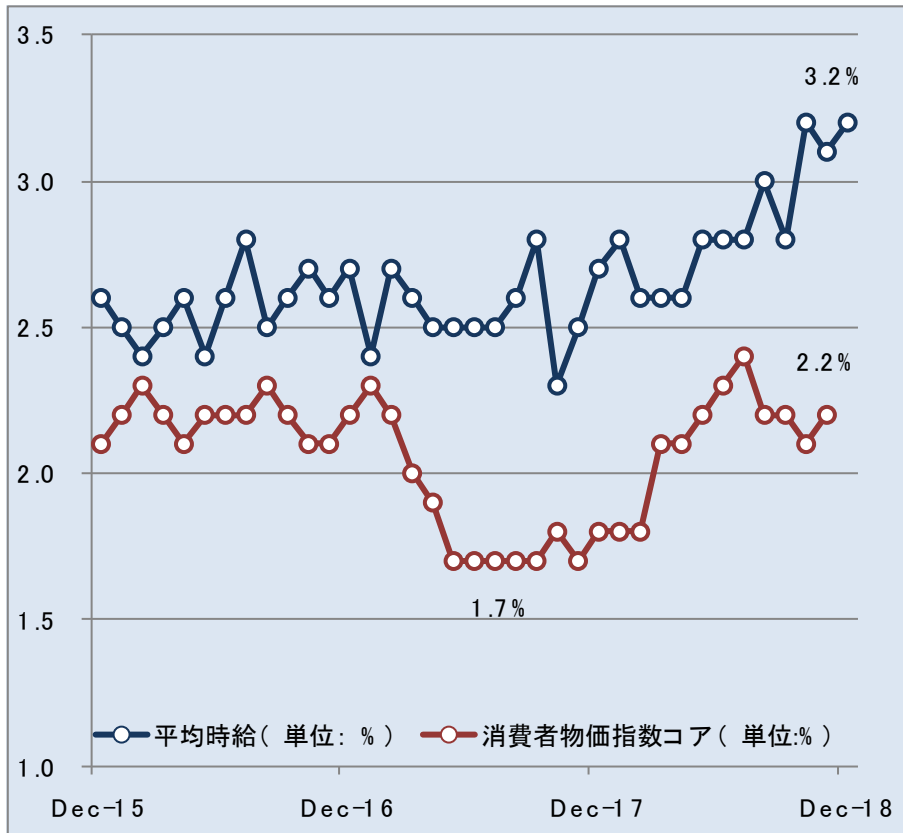
➤ 米国

- パウエル米FRB議長：景気に配慮した金融政策を進める姿勢を強調
- トランプ米大統領：米株価下落は民主党のせい
アップルの下落は懸念していない
- クドロー国家経済会議(NEC)委員長：リセッションの見込みはまだない

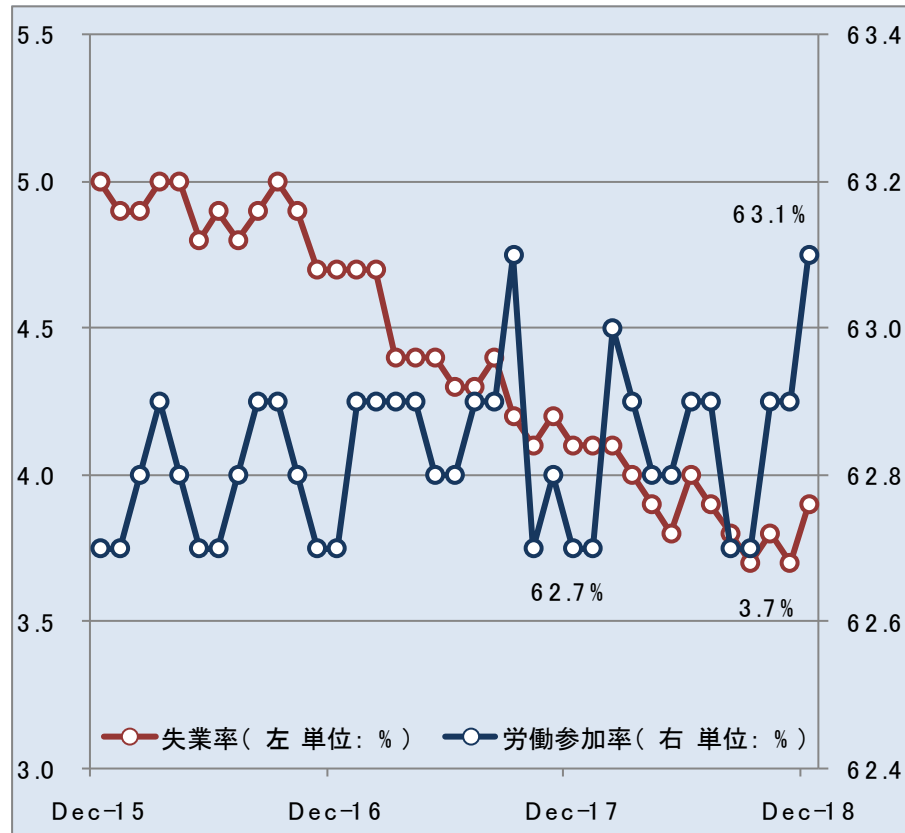


米雇用状況は物価上昇の可能性を示す

■ 平均時給、消費者物価指数（除く食品・エネルギー）前年比



■ 失業率、労働参加率





➡ 市場の懸念は払拭できず

- 米政府閉鎖：長期化の様相
 - 米中貿易協議：中国の譲歩でも、米中では隔たりも
 - 米ねじれ議会：民主党はトランプ米大統領への追及強化も
 - 中国景気減速：实体经济から景況感悪化へ
 - 日米貿易協議：USTRが交渉項目公表
 - 日銀金融政策：長期金利がマイナスへ
 - 欧州政治不安：5月には欧州議会選挙へ
 - 英国議会：離脱協定案の議会承認の行方
- 实体经济の確認
- 預金準備率の引き下げなど
- 金融緩和、介入を牽制




1月-2月の注目イベント

日にち	イベント	内容
1月1日	ドイツ最低賃金引上げ	8.84ユーロから9.19ユーロに引き上げ（時給）
1月1日	ルーマニアがEU議長国に就任	EUの立法、政策の調整などを行う
1月3日	米国議会招集	ねじれ議会開始
1月4日	米国雇用統計	非農業部門雇用者数が大幅増、労働参加率、平均時給が上昇
1月4日	パウエル米FRB議長、イエレン前議長、バーナンキ元議長インタビュー（ジョージア州のイベント）	景気に配慮した金融政策を進める姿勢を強調（パウエル議長） 景気の現状を評価（イエレン氏、バーナンキ氏）
1月7-8日	米中貿易協議（次官級会合）	合意に向けての進展あるか
1月22-25日	世界経済フォーラム（ダボス会議）	安倍首相出席予定
1月23日	日銀金融政策決定会合 展望レポート	物価見通しと金融政策の矛盾をどのように説明するか
1月24日	ECB理事会	物価が低下傾向、景気も減速傾向の中で、スタンスの変更があるか
1月29-30日	米公開市場委員会（FOMC）	今年からパウエル米FRB議長が毎回記者会見
1月29日	トランプ米大統領一般教書演説	成果強調と民主攻撃か
1月中	IMF、世界経済見通し（World Economic Outlook）改訂版発表	成長率見通しを下方修正か
1月中	世界銀行、世界経済見通し（Global Economic Prospects）発表	成長率見通しを下方修正か



ドル円予想レンジ、まとめ

	1か月	3か月	ひと言コメント
	110円10銭 ~ 105円00銭	112円70銭 ~ 107円60銭	足許では、円高を牽制する本邦当局の発言や、株価に配慮した米金融当局の発言で市場が落ち着きを取り戻しつつあるが、不透明感は払しょくできず。

- 月初の円急騰（フラッシュ・クラッシュ）は修正されているが、市場の不透明要因は残ったままである。
- 強い米雇用統計と賃金上昇は物価上昇の圧力となり、FRBのもう一つの責務の物価安定を脅かす可能性がある。… 景気に配慮した金融政策ができないかもしれない。
- 月中から後半にかけてIMF、世界銀行の経済見通しが発表されるため、下方修正リスクに注意。
- 日米貿易協議を前に日銀の金融緩和や政府の為替介入は封印されると思われる（牽制発言のみに）。



➤ ご注意

- 本資料に記載された情報は入手可能な情報を基に作成しておりますが、当社はその正確性と完全さについて保証するものではありません。
- 本資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 取引開始にあたってはリスク・取引内容などを十分ご確認の上、ご自身の判断にてお取引ください。
- 外貨保証金取引は元本・収益を保証するものではなく、為替や金利の変動等により損失が生じることがあります。
- また、お客様が預託した保証金以上のお取引が可能のため、為替相場や金利の変動等により預託した保証金以上の損失が生じる可能性があります。
- 当社が提示する為替レートおよびスワップポイントは売値と買値に差額があります。
- 取引手数料は無料。（ただし現受渡しは10ポイント）、必要保証金は、個人25：取引の額（想定元本）の4%、個人3：取引の額（想定元本）の30%、法人One：取引の額（想定元本）に金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的計算モデルを用いて毎週算出される為替リスク想定比率を乗じた額です。必要保証金額は一定ではなく為替レートにより変動します。ポジション形成時のレバレッジは個人25で最大25倍、個人3で最大約3.3倍、法人Oneは上記で毎週算出される為替リスク想定比率に基づいたレバレッジが最大倍率です。

上田ハーロー株式会社

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-1 神田須田町スクエアビル5階

Tel: 03-5207-8639 FreeDial: 0120-860-396

eMail: info@uedaharlowfx.jp URL: <http://www.uedaharlowfx.jp>

金融商品取引業 登録番号：関東財務局長（金商）第249号

加入協会：（社）金融先物取引業協会（会員番号第1505号）